

皇位継承の在り方に関する管見

所

功

このたび（平成十七年六月八日）「皇室典範に関する有識者会議」の席で、所見を述べるよう求められた。私は日本国民の一人として象徴天皇に敬愛の念を懷き、また日本法制史の一研究者として皇室制度史にも関心を寄せてきたが、もちろん専門家には程遠い。ただ、現行の「皇室典範」に潜む問題点、とりわけ皇位継承の関係規定に少し疑問をもち、若干の論著を公表している⁽¹⁾。

そこで、今回は「皇位継承の在り方」に関する管見を、率直に申し上げさせて頂く。最初に要点を十項目にまとめたうえで、各々に若干の説明を加えることにしよう。

1. 現行の憲法にも「世襲」と明示される「皇位」が、千数百年以上にわたって男系の皇族男子により継承されてきた史実のもつ意味は、確かに大きい。

2. ただ、その半数近くが側室所生の庶子継承であり、時には独身の女帝による中継ぎや遠縁男子への傍系継承なども臨機応変に行われてきた。

3. しかし、戦後の皇室典範が側室・庶子を否定したのは切実な変革であり、それでも継承者を男系男子に限定してい

るのは無理な規制といわざるをえない。

4. さて、「皇位」の特質を端的に申せば、それを祖宗以来の皇統に属する皇族在籍の方々のみが継承され、一般国民が絶対に覬覦^{きんぐわん}しないことである。

5. その皇位は、可能な限り直系・長系の皇族に継承されることが望ましいけれども、それには該当する方々が確実に存在されなければならない。

6. そこで、制度を改めるとすれば、皇位継承の資格を皇統に属する皇族の男子だけでなく女子にも広げる必要があり、それによって女性天皇も女系継承も容認するほかない。

7. また、現在極端に少ない皇族の総数を増やすためには、女子皇族も結婚により女性宮家を創立できるように改め、その子女も（三世孫あたりまで）皇族とする必要があるう。

8. ところで、日本の天皇として本質的に重要なことは、皇族として男性か女性かではなく、国家・国民統合の象徴として公的な任務を存分に果たされることである。

9. されば、その重大な任務は、結婚にともなって出産などの大役が予想される女性皇族よりも、なるべく直系・長系の男性皇族が率先して担われるようにすべきであろう。

10. 従って、制度的には万全の措置として女系継承の可能性まで開き、具体的には男子先行の順位を定め、その的確な運用に関係者で懸命の工夫努力をして頂きたい。

※ 当日は拙稿「皇位の男系継承史と女系容認論の検証」（注(1)の⑧）も配布し参考に供した。

〈歴史的な実情の検討〉

現行の「日本国憲法」第二条に「皇位は世襲」と明記されている。この皇位は、今上陛下より一二五代前の神武天皇

に始まると伝えられる。その実否については様々に説かれているが、私は「記紀」等の古伝を尊重し、「皇統譜」⁽²⁾に従って議論を進める。

では、この一二五代にわたる皇位継承の歴史には、どのような特色が認められるか。またそれを可能にした要因として何が考えられるか。これは既に明治の旧「皇室典範」制定過程で詳細に調査されており、⁽³⁾それをふまえながら、近代の状況にあわせて成文化された。しかも、その内容は太閤において戦後の新「皇室典範」⁽⁴⁾にも引き継がれている。

そこで、まず新旧の「皇室典範」に規定されている皇位継承制度の特徴を列挙し、それが歴史上どのような実情であつたのかを、若干の具体例により検討しよう。

すなわち、皇位継承に関して新旧典範の共通点(ア)(イ)(エ)(オ)と相違点(ウ)は、およそ次の通りである。

- ⑦ 皇位の継承者は、皇統に属する男系の皇族男子に限る。
- ⑧ その継承順位は、当代天皇の直系・長系・近親を優先する。
- ⑨ ただ、旧典範では側室所生の庶子にも継承資格を認めたが、新典範では正室所生の嫡子しか認めない。
- ⑩ その上、天皇・皇族が養子をすることも、皇族女子が宮家を創立することも、共に認めない。
- ⑪ さらに、男女皇族とも一たん皇籍を離れた者は、復帰することができない。

一 男系継承を補った中継ぎ女帝

このうち、まず⑦に関しては、一二五代中、一一五代が男系の男子により継承されてきた。それ自体、千数百年以上の歴史的事実として重要な意味をもつ。けれども、その思想的な背景にあるのは、中国(漢民族)に根強い宗族(同一祖先)に出自することを示す「姓」が父系の男子孫にのみ継承されると信ずる親族組織⁽⁵⁾を重視する考えが、大和時代の

五世紀前後より伝来して、それを規範視する父系中心の相統意識が主流になったからであろうとみられる。しかしながら、わが国には元来、母系血縁ないし「母性」を重んずる風習もあり、それが後代まで残っている。⁽⁶⁾

それゆえ、すでに父系の血族による皇位の世襲が慣例化していたとみられる六世紀初頭、皇子のおられない25武烈天皇が崩御されると、大伴金村たち重臣は、一方で男系の男子を捜し求め、ようやく15応神天皇の皇子から数えて五世孫の男大迹王を擁立し26継体天皇の即位を実現すると共に、他方で24仁賢天皇の皇女Ⅱ武烈天皇の同母妹（姉か）の手白香皇女を皇后に納れ、その間に29欽明天皇が生まれた。これは、一面で男系男子による傍系継承の代表例といわれるが、他面で先帝に最も近い女子が遠縁（十親等）の男子を婿に迎えたことみなすこともできよう。⁽⁷⁾

また、八世紀初頭（七〇一）に完成した「大宝令」の「継嗣令」（養老令も同文）をみても、冒頭に「およそ皇兄弟と皇子、皆、親王と為す。〔女帝の子も亦同じ。〕以外は並びに諸王と為す。……」（一）内は原注とある。この本文と原注から、天皇たりうるのは、男性を通常の本則としながらも、非常の補則として「女帝」の存在を公認していたことが判る。この原注が、「唐令」の「封爵令」に見えない点は注目すべきであろう。これは、母系血縁・母性を尊重する日本古来の風土から生まれた33推古天皇以来の「女帝」を法的に正当化したものとして、重要な意味をもつ。⁽⁸⁾

この「大宝・養老令」は、日本国の最高法規として奈良・平安時代のみならず、中世・近世にも朝廷のもとで存続していた。従って、その間千二百年近く、わが国は男系継承を平常の原則としながらも、非常措置の「中継ぎ役」⁽⁹⁾として「女帝」出現の可能性を保証していたことになる。それを近現代の「皇室典範」が全面的に否定してしまったのは、厳しすぎる規制といわざるをえない。

二 直系・長系と庶子・養子の役割

ついで④に関しては、全継承例のうち、直系継承が過半の六八例（約五四％）あり、他に兄弟・姉弟継承が二七例（約二二％）、遠縁・傍系継承が三〇例（約二四％）ある。⁽¹⁰⁾特に江戸後期の119光格天皇より125今上陛下までの七代は、幸い父子による直系継承となっている。古来、民間においても、直系・長系・近親を優先する例が多く、情理にも叶っているから、この優先三原則は今後も保持すべきであろう。

さらに⑤と⑥は、深い関連がある。「皇統譜」によれば、歴代天皇の生母は、出自・地位の不明確な方も少なくないが、約半数が正室であり、残り半数近くが側室と見られる。⁽¹¹⁾

天皇の後宮に側室を置くことは、「養老令」の「後宮職員令」にも「妃二員／右四品以上」「夫人三員／右三位以上」「嬪四員／右五位以上」と規定され、平安時代に入ると「弘仁中務式」逸文（『本朝月令』所引）に「妃・夫人・嬪・女御・更衣」とみえる。⁽¹²⁾つまり、正妻の皇后（原則皇族）だけでなく、次妻の「妃」（原則皇族）や庶妻の「夫人・嬪」および「女御・更衣」など多数の側室女官も公認されていたのである。

もちろん、皇后所生の嫡子による皇位継承が最も望ましい。しかし、皇后が必ず御子（特に皇子）を儲けられるとは限らないため、側室所生の庶子による継承も可能としてきた。だからこそ、百代以上も皇位を男系男子により継統できたのである。それが旧典範までは容認されていた。とはいえ、すでに昭和天皇が東宮時代より側室を勧められても謝絶され、⁽¹³⁾また一般の近代的な倫理観でも肯定し難いことだから、新典範はそれを否認したのである。

ただし、側室公認の時代でも、皇后（皇太后）の地位・権威は格別に高かった。そこで、たとえば、閑院宮家出身の119光格天皇（生母大江磐代）は118後桃園天皇の皇后近衛維子の猶子とされ、次の120仁孝天皇（生母勧修寺嫡子）は光格天皇の皇后欣子内親王（生母近衛維子）の猶子、次の121孝明天皇（生母正親町正子）も皇后鷹司祺子の猶子とされ、122明治天皇（生母中山慶子）も英照皇后九条夙子の猶子、次の123大正天皇（生母柳原愛子）も昭憲皇后一条美子の

猶子とされており、各々その上で即位されたのである。⁽¹⁴⁾

また、皇統を支えるために設けられた世襲親王家の場合も、ほとんど正室と共に側室が置かれていた。しかも、それでも皇子に恵まれないと、皇室や他の宮家から養子を迎えることにより継承されてきたのである。たとえば、最も古い伏見宮家の第十七代は、116桃園天皇の皇子貞行親王が入って継ぎ、また閑院宮家の第六代は、明治の初めに伏見宮家から入った載仁親王が継いでいる。⁽¹⁵⁾

このように明治時代までは、側室とその所生庶子による継承を公認すると共に、皇后との養子縁組や宮家の養子継承も容認して、何とか家系を継続してきたのである。

それを、新典範で両方とも禁止した。そのうち、前者（庶子）の否定は当然のことであるが、この点は従来と決定的に異なる重要な違いであって、こうなれば一夫一婦制のもとで確実に男子の生まれる保証はない。従って、その上に後者（養子）まで規制し続けているのは、これまた行き過ぎといわざるをえない。

三 皇族による「万世一系」の継承

それゆえ、古来の男系男子による皇位継承を今後も維持することは、至難の業と申すほかない。それを何とか保持するためには、皇族の養子制度を復活する必要がある、その前提として、「（被占領下で）昭和二十二年十月に皇籍を離脱し臣籍降下された旧宮家の男子が個別に皇籍に復帰できるようにする」べきだ、という提案が八木秀次氏等により再三主張されている。しかし私は、同氏の熱意に感心するが、この提案には賛同できない。

最近も八木氏は、一見科学的な根拠として生物学者の論文まで援用し、天皇の「血統原理」は「神武天皇の遺伝子を今に継承している……男系男子でしか継承できない」とか「大嘗祭を行う資格もそのような血筋を持たれる方に限られ

る⁽¹⁶⁾という。

しかし、これはいかがであらうか。もし神武天皇の男系男子孫に「Y染色体の刻印」が伝わっている、ということを知れば、皇位継承の資格要件の一つとするならば、そのような男性は全国にたくさんいる。既に平安初期（八一五年）撰進の『新撰姓氏録』現存抄本（京畿内のみ）によれば、1神武天皇より52嵯峨天皇までの歴代から分れ出た男系男子孫の「皇別」氏族が三三五⁽¹⁷⁾もあり、それに続く賜姓源氏や平氏なども極めて多い。

むしろ、ここで根本的に重要なことは、天皇の子孫として「皇族」身分の範囲内にあり、皇位継承者としての自覚をもっておられるかどうかにはならない。旧憲法の第一条に明文化された「万世一系の天皇」というのも、「天皇位が必ず皇族の籍を有せられる方によって継承され……皇族以外の他姓の者に皇位が移されたことは絶対にないという意味⁽¹⁸⁾」に解される。

だからこそ、奈良末期、称徳女帝に寵用されて「法王」の位まで授かった僧道鏡が、さらに皇位を覬覦した時、ひそかに勅命をうけた和気清麻呂は、「わが国家、開闢より以来、君臣（の分）定まれり。臣をもって君となすこと、未だあらざるなり。天つ日嗣（天皇）は必ず皇儲（皇嗣）を立てよ。……」（『続日本紀』）との宇佐大神の託宣を引いて、道鏡の野望を退けたのである。

ところが、八木氏とほぼ同意見の小堀桂一郎博士は、「人臣から皇族へ、復帰の実例」として、三年余り臣籍にあった59宇多天皇のケースを見習うよう説いておられる⁽¹⁹⁾。しかし、他の諸問題では同氏の卓見に敬服しているが、この点には残念ながら賛成しない。

何となれば、当時の立て役者である藤原基経は、要するに権勢家として恣意的に皇位を左右したのであって、このような策動を「政治家の器量」とか「遵依すべき道理」などと評価することは到底できないと思われる⁽²⁰⁾。

既に明治四十年（一九〇七）、「皇室典範増補」の第六条で「皇族ノ臣籍ニ入リタル者ハ皇族ニ復スルコトヲ得ズ」と規定した際も、その義解で「臣籍ニ降りシ皇族ニシテ……皇位ヲ践ミタマヒシ宇多天皇ノ例ナキニ非ズト雖……恒範ト為スベカラズ」と断っている。

このような「上下ノ名分」（皇族と一般国民の区別）を厳守することは、国家秩序の維持安定に最も重要である。だからこそ、その法意を新典範（第五・第六・第十五条）も受け継いでいるのである。従って、前掲④の原則は、今後もしも守り通す必要があるだろう。

〈現実的な対策の提示〉

さて、叙上のような歴史の実情をふまえて現実を直視するならば、おのずから対策が浮かびあがってくる。すなわち、千数百年以上にわたる皇位の継承は、『皇統に属する皇族』であることを大原則として、大まかな慣習と時々々の力関係により行われてきた。しかし、それでは混乱を招く恐れもあるため、近代に入って皇室制度も法文化する必要性に迫られ、明治と戦後の「皇室典範」では、厳格な規則を定めるに至った。

そのうち、⑦側室所生の庶子継承を否認したことは当然（復活不可）である。しかし、それに伴って⑦男系男子のみによる皇統の永続は、早晚困難にならざるをえないのである。

四 「女系継承」の容認と「女性宮家」の創立

そこで、歴史に学びながらも現実的に執りうる対策としては、⑦と⑤の規制を緩和するほかないと思われる。まず⑦に関しては、可能な限り男系男子皇族による継承の維持に努めながら、万一に備える措置として、男系女子皇族の即位

も、その子孫による女系継承も、制度的に可能性を開いておく必要がある。

ただ、男系女子皇族の即位された実例は、過去に八名・十代あるけれども、その女性天皇が結婚（ないし再婚）して御子を儲けられた前例は一つもない。従って、新たな問題は、女性天皇（とえられる可能性のある女性皇族）にふさわしい高貴な結婚相手（入夫²¹婚養子）がえられるかどうかであろう。

この点にも関連して⑤の規制を改める必要がある。近年、男系男子皇族が減少するのみならず、さらに継嗣のおられない宮家が次々と廃絶されている⁽²¹⁾。しかも、女性皇族は一般男性との結婚によって皇族でなくなり、今や皇族（特に男性）の総数が極めて少ない。さりとて、旧宮家の子孫（その多くは立派な方々だが）を直ちに皇族として復帰せしめるべきでないことは、前述のとおりである。

そうであれば、皇族の減少を何とかしてくい止めるためにも、まず女性皇族が結婚後も宮家を立て皇族身分に留まることができるようになる。そうなれば、その御子も男女を問わず皇族となる。しかも、その御子たち（特に男子）が継嗣のない宮家へ養子として入れるようにすれば、絶家を免れるのみならず、そこに生まれる御子も皇族となる⁽²²⁾。

このようにして皇族の総数が徐々に増えてゆけば、やがて傍系の男性皇族が直系の女性皇族の結婚相手となることもあろう。なお、女性天皇や女性宮家のもとに、旧宮家の男子孫で然るべき方が居られるならば、入婿することも可能性としてありうるし、それを大いに期待したい。

ただ、⑤の改正により、やがて皇族の総数が余りにも多くなれば、経済的な問題だけでなく、継承順位の組み合わせなどが益々複雑となるかもしれない。従って、皇族数はどれ位が適正かということも慎重に検討しておくべきであろう⁽²³⁾。

以上、私は皇位の歴史と皇室の現状に鑑みて、皇位の世襲を末永く保持するためには、万全の措置として女性天皇・女系継承の容認も皇族の養子縁組や女性宮家の創立も可能にする必要がある、そのためには新典範（第一・第二条

と第九条・第十二条など）の改正が不可欠な所以を略述した。

五 天皇固有の任務と継承順位の工夫

さて、本質的に重要なことは、天皇が男性か女性かではなく（天皇は性を越えた特別の存在）、まさに国家・国民統合の象徴（世俗を越えた精神的権威）としての公的な任務を自ら担い果されることができるとかどうかである⁽²⁴⁾。

その公的な任務は、現行憲法の定めている「国事行為」、それに関連する「象徴行為」、その根底にある「伝統行為」（皇室祭祀）など、年中ほとんど休まれる暇もないほど極めて多い⁽²⁵⁾。そのなかには他の皇族たちで代行・分担の可能性⁽²⁶⁾なこともあるが、大部分は天皇御自身が主体的に遂行されるべき固有の任務と拝察される。

そうであれば、このような任務は、もちろん皇族として生まれ育たれた方々ならば、男女を問わず担いうるであろう⁽²⁷⁾が、現実的に考えると、女性の皇族には結婚に伴い懷妊・出産・育児という大役が予想されるから、その上に責任の重い多様な天皇の任務をも果たされることは過酷となる恐れが強い。

それゆえ、これから制度的に女系継承の可能性まで広げても、実際上は男性皇族が率先して天皇の任務を引き受けられるようにすること（いわゆる至高のノーブレス・オブリージ）こそ必要だと思われる⁽²⁸⁾。

従って、私の結論を要約すれば、「女系継承」を認めた上で、具体的な継承順位は古来の直系・長系・近親を優先する原則のもとに「男子先行」（優先というより率先）の原則を加え、当事者である皇室内部の方々の御意向を十分に配慮して、呉々も慎重に運用すべきだと考える。それは、現時点と十年・二十年・三十年先で、皇族の構成状況により変化⁽²⁹⁾するが、今なお女系容認・男子先行で王位継承順位を決めている英国などの例も参考⁽³⁰⁾にして、その都度確定し公表すればよいことである。

註

- (1) 三十数年前の評論「皇室典範の問題点」(日本学協会『日本』昭和四十五年五月号)、及び近年の左記論考がある。
 - ① 「皇位継承の原則と来歴」(『皇室の伝統と日本文化』モラロジー研究所、平成八年九月刊所収)
 - ② 「皇位継承」(高橋紘氏との共著、文春新書、平成十年十月刊) 執筆部分の第一章「万世一系」はいかに保たれたか・第二章「女帝」出現の意味・第三章「皇室典範」の成り立ち
 - ③ 「近現代の「女性天皇」論」(展転社、平成十三年十一月刊) 所収Ⅰ「明治前期の「女性天皇」論」・Ⅱ「昭和戦後の「女性天皇」論」・Ⅲ参考資料(小中村清矩博士稿「女帝考」／法制局「皇室典範案に関する想定問答」)
 - ④ 「皇室典範と女帝問題の再検討」(国民会館講演叢書、平成十四年三月刊)
 - ⑤ 「皇室典範と女帝問題の新論点」(新人物往来社『歴代皇后人物系譜総覧』平成十四年十月刊)
 - ⑥ 「皇室の危機」打開のために―「女性宮家」の創立と帝王学―(PHP研究所『Voice』平成十六年八月号)
 - ⑦ 「最近の「女性天皇」論議」(『歴史研究』平成十七年三月号、特集「女帝の時代」)
 - ⑧ 「皇位の男系継承史と女帝容認論の検証」(『歴史読本』平成十七年五月号)
 - (2) 「皇統譜」は、天皇・皇后の「大統譜」とそれ以外の皇族の「皇族譜」から成り、各々の御名・父母や誕生・命名の年月日(「大統譜」には立太子・践祚・立后・即位礼・大嘗祭・大喪儀などの年月日や陵所・陵名も)などが記されており、宮内庁書陵部に保管されている。なお、北朝六代目の後小松天皇は、南朝の99後亀山天皇から神器を受け継がれ第100代となられたのである(天皇名の上に加えた算用数字は「皇統譜」による即位代数。以下同)。
 - (3) 元老院編『纂輯御系図』(明治十年十一月刊)・同『旧典類纂 皇位継承篇』(明治十一年十月刊)、小中村清矩氏「皇嗣例」「女帝考」「后妃考」(明治十八年十月稿)など。
- なお、前者の編纂に最も貢献した横山由清氏は「継嗣考」(東大総合図書館所蔵の萩野由之氏書写資料『和算雑編』所収)に、「若シ男統ノ継嗣タルベキ者絶エテ無キ時ハ、女子ヲ以テ大統ヲ継嗣セシメザルヲ得ズ。然ル時ハ其女帝ノ配偶者ヲ設ケテ以テ其血統ヲ保統セシムベシ。」と「女系継承」をも認めていた(藤田大誠氏「近代皇位継承法の形成過程と国学者」『神社本庁教学研究所紀要』第一〇号、平成十七年三月発行参照)。それが数年後、宮内省立案第一稿「皇室制規」の第一「若シ皇族中男系絶ユルトキハ、皇族中女系ヲ以テ継承ス」及び第十三「女帝ノ夫ハ皇胤ニシテ臣籍ニ入りタル者ノ内、皇統ニ近キ者

ヲ迎フベシ」という規定にも影響を与えたものと推測される。

- (4) 小林宏・島善高両氏編『明治皇室典範』上下巻（信山社、平成八年四月・九年五月刊）、芦部信喜・高見勝利両氏編『（昭和）皇室典範』（信山社、平成九年九月刊）（共に日本立法資料集成）参照。

- (5) 官文娜氏（武漢大学教授）「日本古代社会における王位継承と血縁集団の構造―中国との比較において―」（『国際日本文化研究センター紀要』『日本研究』第二八集、平成十六年一月発行）によれば、「古代中国（周代以降）では、皇帝の嫡長男の即位こそ正統と認められた」「中国では“姓”は（父系）宗族集団の外在的シンボルであり……女性の実父の宗族集団に属する。しかし……結婚（外婚）を境に父の宗族から夫の宗族へ移るので……父宗・夫宗の二面に引き裂かれ、父・夫どちらの宗族においても完璧な成員資格を持っていない」から「皇帝の娘にせよ皇太后・皇后にせよ、いずれも王位に即くことはできなかった」という（同『日中親族構造の比較研究』思文閣出版、平成十七年六月刊所収。尚、同書の付篇一「中国の宗法制と宗族およびその研究の歴史と現状」参照）。

- (6) 上井久義氏『日本古代の親族と祭祀』（人文書院、昭和六十三年四月刊）は、竹内利美氏「族制の沿革」（『日本民俗学の視点』）の「日本では……“父系”による家系相統を堅持するにかかわらず、別段父方と母方の親族に区別を立てない点に特徴があり、総じて双系的な仕組を示す」との見解をふまえて、「日本の親族組織には古代から（父系・母系）双方の要素を併せ持っていたと考えることもできる」という。篠川賢氏「親族呼称からみた系図と戸籍」（『美濃国戸籍の総合的研究』東京堂出版、平成十五年二月刊）等も結論は同趣。但し、注（8）参照。

ちなみに、ベン・シロニー氏（ヘブライ大学教授）『母なる天皇―女性的君主制の過去・現在・未来―』（大谷堅志郎氏訳、講談社、平成十五年一月刊）によれば、「男性天皇が母性的人間像の役割を演ずるといふ制度は、日本独特の現象である。それこそが、男性優位の社会にありながら、きわめて長いあいだ天皇の王朝の存続を可能にできたのである。」という。

- (7) 他にも奈良末期、独身の称徳女帝（天武天皇玄孫）が臨終間際に傍系の白壁王（天智天皇孫、七親等、光仁天皇）を推戴するよう「遺宣」されたのは、白壁王の正妃の井上内親王（聖武帝皇女）が身近な異母妹であり、その嫡子他戸王を皇太子に立てられるならば、何とか直系継承を維持できるとみられたからであろう（瀧浪貞子氏『最後の女帝 孝謙天皇』吉川弘文館・歴史文化ライブラリー、平成十年八月刊参照）。

- (8) この原注にいう「女帝の子」について、小中村清矩氏「女帝考」（前掲拙著③Ⅲ所収）に「女帝末ダ内親王タリシ時、四世

以上ノ諸王ニ嫁シテ……生レ玉ヒシ子アラバ、即位ノ後ニ親王ト為スコトノ義」と解されている。確かに、大宝前後の実情と照らし合わせれば、この原注によって、女帝が即位後に結婚（再婚）して御子を儲けられ、その御子が続いて即位する「女系継承」まで容認（予想）したもの、とまでは考え難い（ただ仮に容認していたとしても、結婚相手は四世以上の皇族に限る原則だから、それで男系継承が可能となったはずである）。従って、これを根拠に「女帝は男帝と何ら変わるところのないもの」として日本律令に規定されていた」（成清弘和氏『日本古代の家族・親族―中国との比較を中心として―』岩田書院、平成十三年四月刊）などということはできないであろう。

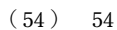
なお、朝鮮の新羅には、推古女帝崩御四年後（六三二年）に初めて善徳女王が立ち、それから十五年後（六四七年）に従姉妹の真徳女王が継ぎ、さらに二百四十年後（八八七年）、真聖女王が十年在位している。けれども、その理由は、たとえば善徳女王の場合、『三国遺事』に「聖骨（男系の血縁集団）の男尽く、故に女王立つ」とあり、「男尊女卑」を正理とみる高麗朝期の金富軾撰『三国史記』は、その女帝統治を「乱世」の出来事と批判している（平凡社東洋文庫『三国史記』1、荒木敏夫氏『可能性としての女帝』青木書店AOKIライブラリー、平成十一年五月刊参照）。

また、中国では、持統女帝の即位と同年（六九〇）に、皇太后武則天（高宗の侍妾「昭儀」から「皇后」となった）が、我が子の中宗と睿宗を廃退させて自ら「聖神皇帝」となり、国号も唐を周に改めて十五年近く執政している（沈才彬氏『天皇と中国皇帝』六興出版、東アジアのなかの日本歴史13 平成二年二月刊）。けれども、その崩御直前に「則天大聖皇太后と称して帝号（聖神皇帝）を去り……（夫君高宗の）乾陵に付す（合葬する）」ことを遺言して、そのように処置されたから、『唐書』では「后妃伝」に入れられ「皇帝」とは認められていない（来村多加史氏『唐代皇帝陵の研究』学生社、平成十三年十一月刊参照）。

（9）上代（飛鳥・奈良時代）の女帝（六名・八代）は、一方で「中継ぎ役」の立場にありながら、他方で皇統のピンチを救うリリーフの天皇として、男帝に優るとも劣らぬ治績をのこされた方が多い。古来スメラミコト（澄める命・統べる尊）と称される天皇のマツリゴト（祭事と政事）を、上代の各女帝がどのように行われたかを具体的に検討した概要は、神道史学会（本年六月五日）の学術大会記念講演で「上代女帝のマツリゴト」と題して論述した全容が、『神道史研究』第五十三巻二号（本年十月発行）に掲載される予定。

参考までに関係者の略系図を示せば、左の通りである（拙著『皇位継承』付載「皇室略系図」より）。

(6C前半～7C中頃)



なお、近世（江戸時代）の女帝（109明正天皇と117後桜町天皇）も「中継ぎ役」であるが、皇位継承史上に大きな意味をもっている。この両帝については、宮内省編『明正天皇実録』全二巻・『後桜町天皇実録』全七巻（共に未刊。但しマイクロフィルムで全文入手）があり、また近年の研究として、高埜利彦氏「近世の女帝ふたり」（『別冊文芸 天皇制』河出書房新社、平成二十年十月刊）、野村玄氏「明正天皇論―即位・在位・譲位の事情―」（『京都産業大学論集』人文科学系列二九、平成十四年三月発行）、宍戸忠男氏「後桜町天皇と神服攷」（『神道宗教』一九六号、平成十六年十二月発行）などがある。

(10) 帝国学士院編『皇室制度史』第三巻「皇位継承」（昭和十四年七月刊）に「天皇直系の子孫在す限りは、子孫皇位を承けたまふことを正法とす。……皇位を承けたまふべき皇胤は、直近の天皇の直系の子孫たるべきことを正則と為す」とある。高森明勅氏「皇位の継承と直系の重み」（『Voice』平成十六年九月号）参照。

(11) 太田亮氏編『姓氏家系大辞典』（角川書店、昭和三十八年十一月刊）第一巻所載「皇室御系図」、別冊歴史読本『歴代皇后人物系譜総覧』（平成十四年十月刊）参照。

(12) 上代の日本が模範とした唐代（開元以前）の宮廷には、皇后の下に「貴妃・淑妃・德妃・賢妃、これ夫人と為す。昭儀・昭容・昭媛、脩儀・脩容・脩媛、充儀・充容・充媛、これ九嬪と為す。婕妤・美人・才人各九、合せて二十七、これ世婦に代ふ。宝林・御女・采女各二十七、合せて八十一、これ御妻に代ふ。……」などが多数いたのである（『新唐書』列伝一・后妃）。宮内庁編『皇室制度史料』后妃一（吉川弘文館、昭和六十二年三月刊）参照。

(13) 高橋紘氏「昭和天皇の女官改革」（同他編『昭和初期の天皇と宮中―侍従次長河井弥八日記』岩波書店、平成五年九月刊第二巻解説）・小田部雄次氏『四代の天皇と女性たち』（文春新書、平成十四年十月刊）・片野真佐子氏『皇后の近代』（講談社選書メチエ、同十一月刊）など参照。

(14) 宮内庁編『皇室制度史料』皇族一（吉川弘文館、昭和五十八年三月刊）の解説によれば、「養子・猶子」も「実子（実子同様の意）」も同義で混用されており、「皇位の継承を目的とする」皇族養子の例が鎌倉時代からある。

(15) 宮内庁編『皇室制度史料』皇族四（吉川弘文館、昭和六十一年三月刊）参照。なお、桂宮は、仁孝天皇の皇子節仁親王を迎えて第十一代としたが、早逝した。そこで、異母姉の淑子内親王を迎えて第十二代（女性の宮家当主）としたけれども、独身のため明治十四年その薨去により桂宮家は断絶した。

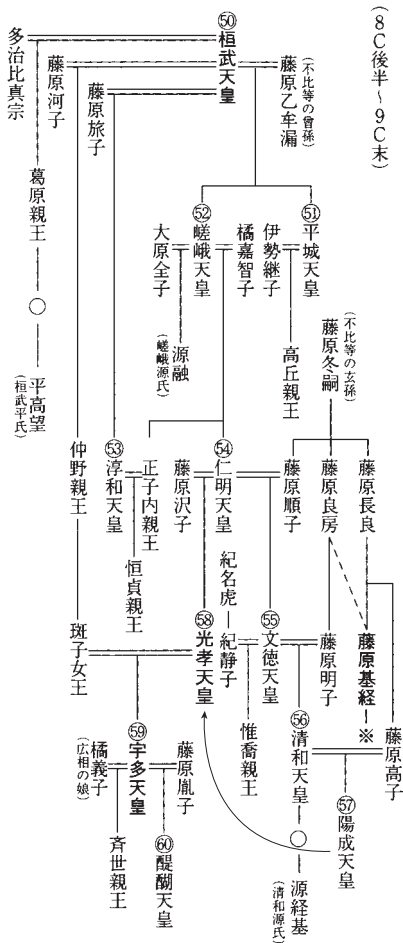
(16) 八木秀次氏「女帝容認」への操り人形となるなかれ」（『諸君！』平成十七年六月号）。他に同氏『女性天皇容認論』を排

す』(清流出版、平成十六年十二月刊)もある。

(17) 田中卓氏著作集9『新撰姓氏録の研究』(国書刊行会、平成八年九月刊)所収「新撰姓氏録における皇別の系譜」参照。
なお、鳥羽正雄氏「日本民族の構成」(日本文化研究会編『神武天皇紀元論』立花書房、昭和三十三年三月刊)によれば、「日本民族は、皇統の根元をなす生産育成の能力の顕著な祖先……を同じくする子孫」「日本の国祖の子孫である」という。いわゆる「君民同祖・君臣一体」の思想は、近世以前からみられる。

(18) 村尾次郎氏『よみがえる日本の心』(日本教文社、昭和四十三年二月刊)所収「天皇の万世一系をめぐる疑問に答える」。
ちなみに、里見岸雄氏『萬世一系の天皇』(錦正社、昭和三十六年十一月刊)も大旨同趣。同氏『憲法・典範改正案』(同上、三十三年七月刊)では、皇位継承者として「皇族男子の無い時は、皇統に属する皇族女子」を迎え、その結婚(皇統出自の名族の入婿)も認める案が示されている。

(19) 小堀桂一郎氏「女性天皇の即位推進は皇室と日本国の弥栄に通ずるか」(『正論』平成十七年五月号)。他に「浅薄な女帝容認論を論駁する」(『月刊日本』四月号)も同趣。



(20) 拙著『菅原道真の実像』（臨川書店選書、平成十四年三月刊）所収「寛平の治」の再検討」や拙稿「阿衡紛議と菅原道真」

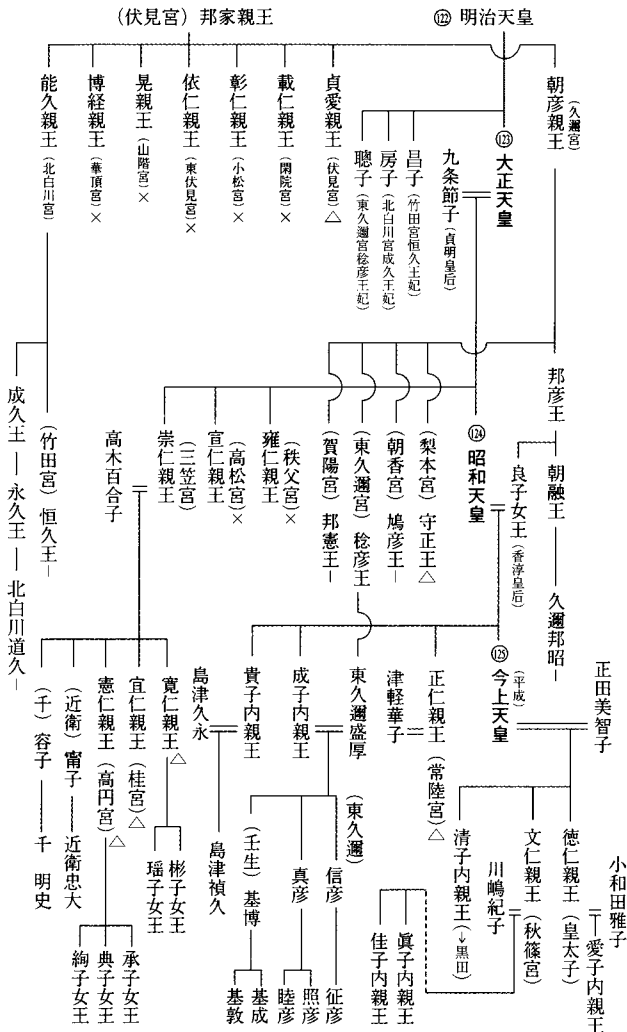
（和漢比較文学会編『菅原道真論集』勉誠出版、平成十五年二月刊所収）にも詳述したごとく、藤原基経は自分の意向に従わない甥の陽成天皇を退位させ、即位を望む嵯峨帝皇子の左大臣源融に「皇胤なれど、姓賜りただ人にて仕へて位に即きたる例やある」と一喝して、母方従兄の光孝天皇を擁立した。しかし、その光孝天皇から懇願されると、三年前に臣籍降下した第七皇子の源定省を復籍・即位させることに同意し、それにも拘らず、その宇多天皇が基経を殊遇するため「閑白」職に任じられると、それを「阿衡」になぞらえられた勅答（起草者は基経のライヴァル橘広相）に難癖をつけ、一年余りも政務をボイコットしている。宇多天皇が親政を本格的に行われたのは、基経の薨去（八九一）直後からであって、もし基経が長生きしていたら「寛平の治」は不可能だったにちがいない。この廃立をめぐる『愚管抄』と『神皇正統記』の史論が本質的に異なることは、時野谷滋氏「神皇正統記の執筆と修訂」（『日本制度史論集』国書刊行会、平成十三年三月刊）参照。

なお、宇多天皇が臣籍にあったのは僅か三年余にすぎない（その間に生まれた維城Ⅱ敦仁王は父帝の即位後に親王宣下をうけ皇太子に立てられた上で醍醐天皇となられた）。それに対して、昭和二十二年十月に臣籍降下された十一宮家（五十一人）の方々は、それがGHQの不当な圧力によるものであるから、講和独立直後に復籍の措置をとっておれば全く問題ないが、それから既に五十一年以上にわたり一般国民として生活されてきた現在、もはや直ちに復籍することは無理であろう。

ただ、それら旧宮家および明治以降に養子（男性）や結婚（女性）などのため臣籍降下された元皇族の現存者と三世あたりまでの子孫は、皇統より分かれ出たことの確実な名家（新しい「皇別」）として、皇族に準ずる名誉と役割を認められることにより、そのような自覚をもって生活されることが望ましいと思われる。

(21) 参考までに明治以降（19C中頃～21C初）の皇室と宮家の略系図（拙書『皇位継承』の付載「皇室略系図」に一部加筆）を示せば、次ページの通りである。

(22) 数年前から私が「女性宮家」の創立案を提唱してきたのは、率直に申せば、紀宮清子内親王の御結婚を機に実現すべきだと考えたからである。すでに今秋（十一月十五日）黒田慶樹氏との御婚儀が整った現在では難しいかもしれないが、何とか典範第十二条を早急に改正してほしい。ただ、女性宮家を創立するとなれば、当然その結婚相手（入夫）について、皇室会議の諒承をえなければならぬが、その皇室会議の在り方についても、近い将来あらためて検討する必要がある。



(23) 前掲拙稿⑧では、昨年から内々で検討されてきたと伝えられる皇族の範囲を絞る三案に対し、現行の永世皇族制を当分維持しながら、状況によって四世以降は皇族辞退もできる「弾力的な運用をはかられるようにしておくほうがよい」と記した。

ちなみに、笠原英彦氏は『女帝誕生―危機に立つ皇位継承―』(新潮社、平成十五年六月刊)で、「女性宮家を新設しうる皇族女子の範囲」について「今上天皇の直系子孫に限定するというのが妥当ではなかろうか」といわれるが、傍系でも三世孫に

あたる三笠宮家の寛仁親王の二人の女王と高円宮家の故憲仁親王の三人の女王までは、女性宮家の創立を認める（逆に辞退も認める）ことにするのが穏当であろうと思われる。

(24) すでに武田佐知子氏『衣服で読み直す日本史―男装と王権―』（朝日選書、平成十年六月刊）に、「日本古代の女帝の衣服や冠は、男帝と区別がなかったらしい」から、「天皇は性差を超えた存在であり……それゆえ、女性の即位が許容されたのであり、即位した女帝は、性を超越した“天皇”という存在に変質するのだ」との鋭い指摘がみえる。

なお、皇位継承の有資格者は、すべて（男女・順位のいかんを問わず）誕生の時から、天皇の役割（公的な任務）について十分な自覚と見識を身につけられる“帝王学”（今上陛下のいわれる象徴学）が必要であり、それには幾多の先例を知ることが出来る。たとえば拙稿「昭和天皇の近代的帝王学」（西尾幹二氏編『新地球日本史Ⅰ』扶桑社、平成十七年三月刊）など。

ただ、戦後は被占領下で強行せしめられた制度改革によって、特別な御学問所を設置することが難しくなり、宮内省所管の学習院も一般の私立学校とされ、その宮内省（定員六千人以上）も宮内庁（定員約一千人）に縮減されるなど、戦前のようなことが到底できない状況にある。しかし、憲法の命題でもある「皇位は世襲」という制度を末永く維持してゆくためには、「皇室典範」と共に「皇室経済法」の再検討や旧皇室令に相当する皇室諸法制の再整備が必要であり、さらに宮内庁を宮内省に昇格充実するような改革にも取り組んでほしいと念じている（前掲拙稿⑥参照）。

(25) 園部逸夫氏『皇室法概論―皇室制度の法理と運用―』（第1法規出版、平成十四年四月刊）では、「天皇の行為を（一）国事行為、（二）公人行為、（三）社会的行為、（四）皇室行為、（五）私的単独行為の五つに分類し、一般にいう「象徴行為」を、（二）「公人」と（四）「私人」との行為に分け、小生のいう「伝統行為」に類するものを（四）「私人としての地位で、皇室を構成する者として行う行為」とされている。しかし、国家・国民統合の象徴たる天皇には、（五）の「読書・研究」などすら公的な意味をもっているのだから、まして（三）（福祉活動など）や（四）（宮中祭祀など）は、公的な任務とみなすことに意義があるのではないかと思われる。

(26) それにしても、御公務が近年あまりにも多くなり、古稀を越えられた今上陛下（および皇后陛下）には、過重な御負担となっているのではないかと懸念される。その抜本的な整理と皇太子以下全皇族の有機的な役割分担を、宮内庁で早急に検討される必要があろう（拙稿「天皇の御公務を見直すために」『Voice』平成十六年九月号参照）。

これに関連して、現行の終身在位制を見直し、今後は「一般国民の平均寿命を目安にして（たとえば八十歳）、自発的に譲

位できる道を開いておく」(前掲拙稿⑧) ことを検討する必要もあるが、終身在位のまま高齡を理由として皇太子に「摂政」

(ないし「国事行為の臨時代行」)を委ねられるようにする方法でもよいと思われる。

(27) ちなみに、原武史氏は、「女性を不浄なものと見なす価値観が、宮中ではなおも生き続けている」から「女性が天皇になれば、新嘗祭という最も重要な祭祀を行えなくなる」といわれる(『朝日新聞』本年二月七日夕刊「女帝論議のために」、『論座』同四月号の対談「語られていない」宮中祭祀」という鍵)も同趣。しかしながら、これは誤解と言わざるを得ない。

何となれば、古代以来の「斎王」も戦後の「祭主」も、現に宮中三殿奉仕の「内掌典」も、すべて女性である。さらに上代の持統・元明・元正・孝謙Ⅱ称徳女帝も、近世の後桜町女帝も、新嘗祭以上に重要な大嘗祭などを斎行された確証がある。特に後桜町女帝は明和元年十一月の大嘗祭などを詳細に書きのこされた宸筆御記が京都御所東山御文庫に伝存する(私の勤務先で五年前から学内外の研究者十余名と続けている「後桜町女帝宸記研究会」の解説翻刻は、『京都産業大学日本文化研究所紀要』第六号、平成十三年三月発行以降に連載中)。

なお、男系男子の継承存続を主張されてきた葦津珍彦氏は『天皇』(神社新報社ブックス、平成元年二月刊)の中で、「日本の皇室は……なにが大切かといへば『公正無私』の精神的統合の資質である。……天皇は、祭り主として公平無私を第一義とされ……(国民も)祭り主の公明正大さを貴いとした。」と「祭り主」たる天皇の重要性が説かれている。一方、「英国型皇位継承制」の採用を主張される小森義峯氏は「女帝に関する憲法政策学的考察」(『憲法論叢』第三号、平成八年六月発行)に、「天皇の最も重要な『天職』は祭祀である」との観点から、それを身近に見習いうるのは「傍系の男子より直系の女子が遙かに優れている」と論じておられる。

(28) 歴代天皇の多くが、内外の学問に励み道義と祭祀を重んじ、日夜「先憂後樂」の仁政に努め、それを子孫に伝えてこられた実例は枚挙に遑ない。たとえば花園上皇が鎌倉末期の元徳二年(一二三〇)、甥の量仁親王(のち光厳天皇)に対して与えられた「太子を誠むる書」にも、「余、性拙く智浅しと雖も、粗々典籍を学ぶは、徳義を成し王道を興さんと欲し、只宗廟の祀を絶やさざらんがためなり。……もし学功立ち徳義成らば、啻に帝業を当代に盛んにするのみならず、亦即ち美名を来業に貽さん。上は大孝を累祖に致し、下は厚德を百姓に加へん。……」(伏見宮家旧蔵、帝国学士院編『宸翰英華』第一冊所収、原漢文)とみえる。

(29) たとえば、まことに失礼な予測にわたることながら、現皇長孫の敬宮愛子内親王は、もし直系・長系の長子であることを、

男子であることより重んずれば、次代の皇太子に立てられ女性天皇となられるケースもあろう。しかし、皇太子の長子であることよりも、直系・長系の男子であることを重視すれば、愛子内親王が結婚により女性宮家を立て（あるいは立太子後に結婚されて）もし男児を儲けられると、その男児が現皇太子の後に即位されることもありえよう（前掲拙稿⑧参照）。

(30) The Royal Line of Succession (Pitkin Guide 2004) などによれば、英国王室は現在エリザベス女王だから、次は女系継承になるが、今のところ直系・長系・長子・男子を優先する原則により、①女王の長男チャールズ皇太子・②その長男ウィリアム王子・③次男ヘンリー王子／④女王の次男アンドリュー王子・⑤その長女ベアトリス王女・⑥次女ユージーン王女／⑦女王の三男エドワード王子・⑧その長女ルイーーズ王女／⑨女王の長女アン王女（年齢は①の下、④の上）——（以下三十位まで、UK王室ホームページなどに公表されている）という順位になる。しかも「現在、王位継承資格者数は、四千人以上」にものぼるという。「皇室典範に関する有識者会議」第四回（平成十七年四月二十五日）配布資料「諸外国における王位継承制度の例」参照。ただ、彼我の来歴も現制も根本的に異なるところが多いから（ヴァーノン・ボグダナー氏『英国の立憲君主政』（小室輝久氏他訳、木鐸社、平成十五年六月刊等参照）、慎重な比較検討を要する。

（平成十七年五月十五日稿、七月十七日補訂）
 へ付記▽本稿の大部分は、小泉首相の諮問機関「皇室典範に関する有識者会議」の第七回会合（六月八日）「識者ヒアリング」（四名）で意見陳述する際、時間の制約（三〇分）を考えてあらかじめ準備し、会議のメンバーと傍聴のマスコミ関係者に配布したものであり、その後一部に補訂を加えた。成稿の段階で同僚の川北靖之・植村和秀・須賀博志三氏から有益な御指摘を頂いたことに、謝意を表しておきたい。なお、当日の公述速記録と参考資料は、首相官邸のホームページ（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kousitu/kaisai.html>）に公開されている。